

浸透が今もって不徹底である(7月26日付人民日報)こともあって、総じて伸び悩み傾向となっている(1～6月前年同期比+4.1%<前年年間実績+13.5%>)。このため、経済調整期間の初年度として控えめに設定されている年間目標(+8%)の達成についても今後かなりの努力を要するものとみられている。

この間、対外面では、輸出が繊維製品を中心に好伸(1～6月前年同期比+26.8%)の反面、輸入もプラント、一般機械の入着急増(同2.3倍)を主因に大幅増加(同+59.9%)をみていることから、貿易収支は年央までですでに昨年を上回る赤字を記録した旨発表されている(1～6月△14.6億ドル、前年△11.8億ドル)。

一方、ソ連についてみると、農業面では年初の異常寒波や5月以降の異常高温など天候不順にたたられて、小麦やとうもろこしなど穀物の大幅減産が避けられない見通しであるほか、畜産も総じて不振と伝えられている。また、鉱工業生産も原料燃料の供給不足や生産効率の低下等から全般に引き続き伸び悩んでいる(1～6月前年同期比+3.5%<前年実績+5.2%>)。

こうした生産活動の低迷が続く一方、個人消費は労働生産性の向上を上回る賃上げを背景にかなり高い伸びを示しており、このところ消費物資の品不足傾向が一層目立ってきている。このため、政府当局では消費需要の抑制かたがた国家財政面(補助金支出負担)への配慮もあって、このほど公定小売価格の一部引上げに踏み切り注目を集めている。

(昭和54年8月7日)

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気は後退局面へ

最近の米国経済動向をみると、第2四半期の成長率が大幅な落込みを示し予想外に早く景気後退局面に入ったものの、物価は依然騰勢を持続している。かかる状況下連邦準備制度は「当面インフレ抑制が最優先課題」(ミラー前FRB議長)として、7月20日には公定歩合を10%に引上げ金融面からの引締めを一段と強化している。

すなわち、まずこのほど発表された米国の第2四半期の実質GNP(季節調整済み)についてみると、前期比伸び率(年率)は物価上昇に伴う実質所得の目減りやガソリン不足を映じた個人消費の落込みを主因に-3.3%(前期+1.1%)と75年第1四半期(同-9.1%)以来のマイナスを記録^(注)、75年春以降の景気上昇に終止符が打たれることとなった(商務省では「経済はすでにリセッション入り」とコメント)。こうした中で政府は恒例の年央改訂経済見通し(「要録」参照)を発表、その中で本年の実質GNP成長率見通しを年初の+3.3%から+1.7%へ、また第4四半期の前年同期比を同+2.2%から-0.5%へそれぞれ下方修正するとともに「景気は当面緩やかな落込みを示そうが、本年末から来年早々には回復に向かう」(ブルメンソール前財務長官)との見解を表明した。ただこうした見解については「楽観的に過ぎる」との見方も少なくなく、例えばミラー前連邦準備制度理事会議長は「少なくとも今後3～4四半期間程度はマイナス成長を余儀なくされ、本年第4四半期の成長率は前年同期比-0.5%～-2.0%程度になろう」と政府よりはやや悲観的な見通しを明らかにしている。

米 国 の G N P

(単位・億ドル、季節調整済み年率、右欄は前期)
(比増減率<年率・%>、ただしカッコ内は増減額)

	1978年				1979年			
	年 間		第4四半期		第1四半期		第2四半期(P)	
名 目 G N P	21,276	12.0	22,352	14.8	22,921	10.6	23,272	6.3
実 質 G N P (1972年価格)	13,992	4.4	14,266	5.6	14,306	1.1	14,188	△ 3.3
個 人 消 費	9,008	4.5	9,203	6.8	9,218	0.7	9,135	△ 3.6
民 間 設 備 投 資	1,401	8.4	1,455	11.5	1,472	4.8	1,454	△ 4.8
民 間 住 宅 投 資	601	4.2	600	△ 1.3	577	△ 14.5	569	△ 5.4
民 間 在 庫 投 資	141	(9)	120	(△ 2)	123	(3)	168	(45)
純 輸 出	109	(7)	129	(△ 4)	170	(41)	129	(△ 41)
政府財・サービス購入	2,732	1.8	2,760	1.9	2,747	△ 1.9	2,734	△ 1.9
うち連邦政府	986	△ 2.0	993	3.3	1,011	7.5	985	△ 9.9
地 方 政 府	1,746	4.0	1,766	0.9	1,736	△ 6.6	1,749	3.0
G N P デ フ レ ー タ ー (1972年=100)	152.00	7.3	156.68	8.7	160.22	9.4	164.03	9.9

(注) (P)は速報計数。

(注) これを需要項目別にみると、GNP全体の約6割を占める個人消費の落込み(前期比年率-3.6%)に加えて民間設備投資、純輸出、政府財・サービス購入等最終需要が軒並み減少を示した。この間在庫投資はかかる最終需要の不振もあってかなりの増加となった(実質成長率寄与度+1.3%)。なおGNPデフレーター上昇率は+9.9%と前期(+9.4%)をさらに上回った。

次に個別の主要経済指標の動きをみると、まず6月の鉱工業生産(季節調整済み)は前月比-0.3%の小幅減少となった。内訳をみると企業設備財は引続き小幅の増加を示したものの、その他は原材料、中間品、非耐久消費財等軒並み減少、特に「自動車および家具を中心とする耐久消費財の落込みが目立った」(連邦準備制度)。かかる状況を映じて雇用面でも低下傾向を続けてきた成人男子の失業率(季節調整済み)が横ばい(5月3.9%→6月3.9%)となるなど改善傾向に頭打ち気配がみられ始めている。

一方需要面では、小売売上高(季節調整済み)は前月比-1.1%と3か月連続の落込みとなった(4月-0.9%、5月-0.1%)。内訳をみると自動車の売行き不振が目立つが、このほか家具、ガソリンなども減少に転じている。こうした自動車の不振(乗用車ディーラー販売台数<原計数>前年比5

月-9.1%→6月-20.4%)はガソリン不足懸念等を背景に燃費効率の悪い大・中型車の売上げが著しく減少していることが主因。

また、住宅着工件数(季節調整済み)は6月中年率1,935千戸(前月比+5.7%)となったが、これには年初の異常寒波のため繰延べられた分の着工が引続き寄与しているとみられており、基調的には住宅価格やモーゲージ金利の上昇等が響いて減勢にあるものとみられる。

一方、設備投資の先行指標とされている資本財受注(季節調整済み)は4月の落込み(前月比-12.6%)のあと5月+2.0%、6月+5.7%(各前月比)と持直してきている。

なおこの間、5月の総事業在庫(季節調整済み)は月中46.7億ドルと前月(56.2億ドル増加)に続きかなりの増加を示した。内容をみても自動車を中心とする耐久財のほか非耐久財在庫も増加気配を示す等積上り業種の広範化が指摘されている。

物価は騰勢持続

6月の物価動向をみると、卸売物価(完成品ベース、季節調整済み)は食料品が肉類を中心に前月に続き大幅下落(前月比-1.2%)を示したことから、前月比+0.5%と5月(同+0.4%)に続き小

幅上昇にとどまったが、食料品を除いてみると、石油関連製品を中心に引続き根強い騰勢を持続している(食料品を除く前月比1～5月平均+1.0%、6月+1.1%)。一方、消費者物価(季節調整済み)はガソリン、灯油価格を中心とした交通費(前月比+1.7%)、住宅費(同+1.3%)の騰勢持続を映じて前月比+1.0%と5か月連続前月比1%台の上昇率を続けている。このため、政府でも年央改訂見通しにおいて、本年の消費者物価上昇率(12月の前年同月比)を年初の7.4%から10.6%と2けた台に修正している。

この間6月の貿易収支(季節調整済み、センサス・ベース)は19.0億ドルの赤字と前2か月(4月21.5億ドル、5月24.8億ドル各赤字)に比べ若干赤字幅が縮小した。これは輸入が石油・同製品の増

加を主因に前月比3.6%増(5月163.4億ドル、6月169.4億ドル)となったものの、輸出が①農産物の著伸や、②化学品をはじめ機械、消費財など広範囲にわたる工業製品の増加から、月中150.4億ドル、前月(138.6億ドル)比+8.5%とかなりの増加を示したため。

公定歩合引上げ

連邦準備制度理事会は7月20日、傘下全12連銀が公定歩合を9.5%から10.0%に引上げ、即日実施することを承認した旨発表した(「要録」参照)。今回の引上げは昨年11月のドル防衛策の一環として的大幅引上げ以来の措置であり、また77年8月以降通算10回目(通算引上げ幅4.75%)のもの。この結果米国の公定歩合は史上初の二けた台乗せとなった。

今回の公定歩合引上げについて連邦準備制度理事会は、「外国為替市場におけるドル相場の一環の強化を図るとともに、最近のマネーサプライの急増(注)および公定歩合と他の短期市場金利との均衡をも考慮したもの」とコメントしている。連邦準備制度が国内経済活動の先行き落込みを予想される現時点で引締め措置強化に踏み切ったことに対して市場筋では当局の強いインフレ抑制姿勢を示すものとしており、政府でも「インフレ抑制、ドル投機防止に貢献する適切な措置」(ブルメンソール前財務長官)としてこれを支持している。

(注) ちなみにM1(季節調整済み)の増加率(4週間平残の3か月前対比年率)は7月18日週現在、+10.6%と6月中央の2けた台の伸びを保持。

米国の主要経済指標

	1978年	1979年				
	年 間	第 1 四半期	第 2 四半期	4 月	5 月	6月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	145.1 (5.8)	151.5 (8.5)	151.1 (4.9)	150.0 (4.9)	151.8 (5.5)	151.4 (4.5)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	708.0 (18.4)	823.8 (24.2)	780.1 (12.0)	772.2 (10.3)	788.2 (12.5)	779.8 (13.3)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	664.3 (10.5)	713.4 (13.3)	710.8 (8.5)	713.7 (9.5)	713.3 (8.9)	705.6 (7.0)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	11,311 (1.1)	2,739 (7.7)	2,946 (△ 11.8)	987 (△ 5.4)	1,054 (△ 9.1)	905 (△ 20.4)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	2,007 (2.3)	1,615 (△ 10.5)	1,837 (△ 12.6)	1,745 (△ 19.8)	1,830 (△ 10.2)	1,935 (△ 7.5)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	17,174 (12.1)	18,526 (13.3)	18,926 (12.0)	18,812 (12.2)	18,936 (12.2)	19,030 (11.7)
失 業 率* (%)	6.0	5.7	5.7	5.8	5.8	5.6
消費者物価指数 (1967年=100)	195.4 (7.6)	207.0 (9.8)	214.1 (10.7)	211.5 (10.4)	214.1 (10.8)	216.6 (10.9)
同* (前期・月比%)		< 2.7>	< 3.2>	< 1.1>	< 1.1>	< 1.0>
卸売物価指数 (1967年=100)	209.3 (7.8)	223.8 (10.8)	231.5 (11.3)	229.7 (11.2)	231.6 (11.3)	233.1 (11.2)
同 完 成 品* (前期・月比%)		< 3.3>	< 2.3>	< 0.9>	< 0.4>	< 0.5>

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・%。
2. *印は季節調整済み。
3. (P)は速報計数。

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出	自由準備	フェデラル・ファンド・レート	T B入札レート	社債利回り
	M ₁ 増減(Δ)率 (%)	M ₂ 増減(Δ)率 (%)	(億ドル) 期 間 中 平均残高	(億ドル) 期 間 中 平均残高	(%) 期 間 中 平均	(3 か月) (%)	ムーデ ー3 A格債 期中平 均・%
78年12月中 平均	0.6	4.7	8.74	△ 6.15	10.03	9.122	9.16
79年 1月	△ 1.7	2.2	9.94	△ 5.80	10.07	9.351	9.25
2 ㄴ	△ 2.2	1.4	9.73	△ 6.50	10.06	9.265	9.26
3 ㄴ	△ 2.4	1.2	9.99	△ 6.21	10.09	9.457	9.37
4 ㄴ	5.1	6.8	8.97	△ 7.65	10.01	9.493	9.38
5 ㄴ	6.8	7.9	17.69	△ 13.10	10.24	9.579	9.50
6月6日に 終る週	8.1	8.7	13.40	△ 7.34	10.23	9.554	9.43
13日 ㄴ	9.7	9.7	12.99	△ 11.07	10.23	8.956	9.24
20日 ㄴ	10.5	10.6	13.24	△ 10.14	10.28	8.869	9.22
27日 ㄴ	11.1	11.2	15.87	△ 11.63	10.32	8.802	9.23
7月4日 ㄴ	10.8	11.4	16.76	△ 8.86	10.42	8.968	9.17
11日 ㄴ	11.3	11.7	9.41	△ 8.08	10.28	9.265	9.17
18日 ㄴ	10.6	11.6	11.81	△ 7.29	10.35	9.336	9.19
25日 ㄴ	9.4	11.2	12.92	△ 10.88	10.63	9.479	9.23

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。

ただしM₁=現金+要求払預金

M₂=M₁+商業銀行の大口CDを除く定期性預金

2. T B入札レートの月次計数は月中平均。

この間、7月中の短期市場金利の動向をみると、まずフェデラル・ファンド・レートは、中旬までおおむね10.25%近辺で小浮動を続けていたが、連邦準備制度の金融引締め強化(同制度は公定歩合引上げと同時にフェデラル・ファンド市場介入水準を従来の10.25%近辺から10.5~10.75%に上げたこととされている)を映じて下旬に急騰(8月1日週10.75%)をみた。一方T Bレート等他の短期市場金利は6月にかなり低下をみたあと7月に入り下げ過ぎ訂正感から反騰気配を示していたが、連邦準備制度の引締め強化を映じ下旬に入って一段と上げ足を早めている(T B<3ヵ月、市場>レート7月25日週9.34%、C Pレート<90~119日物>9.96%、C Dレート<3ヵ月物、市場>10.19%)。またこうした市場金利の上昇を映じて大手商業銀行のプライム・レートも0.25%引上げられ、7月末には大勢11.75%となった。

なお、7月の大手商業銀行のビジネス・ローン

残高は月中26.1億ドル増と、前月(+24.1億ドル)を上回る増加を示しているが、この点につきバンカーズ・トラストでは「最近の在庫の積上りに伴う需資の増加も一因」と指摘している。

長期金利も上昇

一方、長期資本市場では、5月央以降軟化気配を続けていた既発債利回りが、7月に入り短期金利の上昇もあって上昇に転じ、例えば20年物国債の市場利回りは7月4日週の8.80%から7月25日週には8.98%まで上昇をみた。このため、新発債市場の消化地合いも若干悪化、一部に売れ残りが出る事例も散見されはじめた(例えば26日入札のフォード社債<3 A格、25年、総

額3.5億ドル>は2割程度が売れ残ったと伝えられる)。

一方7月のニューヨーク株価(ダウ工業株価30種平均)は830~850ドルの小動きに終始し、31日は846.42ドルと前月末比小高く越月。

欧州諸国

◇ 西ドイツ

ブンデスバンク、公定歩合の引上げ等を決定

ブンデスバンクは7月12日、本年3月以来約4ヵ月ぶりに公定歩合の引上げ(4.0→5.0%、同時にロンバート・レートも引上げ、5.5→6.0%、7月13日以降実施、「要録」参照)を決定した。本措置につき、同行では「最近増勢が一段と顕著となりつつある銀行貸出の増加を抑制し、将来の潜在的なインフレ要因を除去することをねらいとしたものであるが、一面ではすでにかなりの上昇をみて

いる市場金利に対する追随引上げといった性格も有しており、引締め措置としては、さほど厳しいものではなく、ほどほどのもの(sehr gemässigt)である」(エミンガー総裁)と説明している。今回の公定歩合引上げは、上記の説明でも明らかなように6月末の OPEC 諸国による原油の大幅値上げに加え、金融機関の企業、個人向け貸出がこのところ増勢を強めていることから、今後再び物価上昇圧力が強まることが予想され、これを放置すれば、物価と賃金のスパイラルといった事態を招来する懸念も少なくないことに対処してとられたものである。これに対しては、一部に景気への悪影響を懸念する向きもみられるものの、総じて「本措置は当然かつ必要なもの」(ドイツ銀行協会、商工会議所等)との好意的な受け止め方が多い。政府筋でも「景気は、目下のところは原油の大幅値上げにもかかわらず順調な上昇傾向を続けており、本措置により景気が失速するとはまず考えられない。今後懸念される賃金、物価のスパイラルといった事態を回避するためには、ブンデスバンクの引締め強化策は時機を得た(rechtzeitig)ものであるといえよう」(シュレヒト経済省次官)と評価している。

景気は順調に拡大

景気動向をみると、設備投資、個人消費の堅調を主因に従来の上昇傾向を続けている。また、今後についても「受注面でも明るさを増してきている」(経済省)とされており、政府、ブンデスバンクでは「最近の OPEC による原油値上げを考慮に入れても、本年の実質経済成長率は年初の政府見通しである4%に達しよう」(ラムスドルフ経済相、エミンガー・ブンデスバンク総裁)との強気の見方をしている。

主要経済指標の動向をみると、鉱工業生産(季節調整済み、建設を除く)は、3月の大幅増加(前月比+2.5%)のあと、4、5月にはその反動もあってやや伸び悩んだ(各前月比0%、-0.8%)が、基調的にはなお増加を続けている(前2ヵ月平均比、2~3月+0.4%→4~5月+0.8%)。雇用面

では、失業者数は2~5月の4ヵ月間連続減少のあと、6月には若干増加に転じ(失業者数、季節調整済み、4月88.1万人→5月85.9万人→6月86.2万人)、失業率も5ヵ月連続低下のあと、前月比横ばい(6月3.7%)となった。しかし、「これは北部地区(ノルトライン・ヴェストファーレン州)における夏期休暇繰上げにより、新卒者の労働市場参加が早まったことによるもので、これを考慮すると、引続き改善傾向にある」(ブンデスバンク月報7月号)とされている。

次に、需要面の動きについてみると、まず設備投資は着実な景気回復に加え、企業収益の大幅改善等に伴う企業マインドの好転から「能力拡張投資を中心に堅調を持続している」(経済省)。先行指標である国内投資財受注(数量ベース、季節調整済み)も異常寒波の影響がみられた年初の不振を脱して、5月は前月比1.8%の大幅増加を示しており、設備投資は今後も増加傾向を維持しようとの見方が一般的である。

次に、個人消費についても、年初からの個人所得税減税、児童手当の引上げ等に伴う家計の実質可処分所得の増加を背景に、「引続き景気上昇の重要な担い手(wichtige Stütze)となっている」(経済省月報6月号)。小売売上げ数量(季節調整済み)をみると、3月の大幅増加(前月比+1.6%)のあと、4、5月にはほぼ横ばいで推移した(各前月比0%、-0.8%、もっとも4~5月の前2ヵ月平均比では+0.8%)が、新車登録台数は好調を持続した(前年比、3月+18.4%、4月+7.1%、5月+16.3%)。

一方、住宅投資は「最近再び増勢を取戻しつつある」(住宅建設省)。しかし先行きについては、このところ住宅資材価格が供給面のボトル・ネックから急騰を示している(新規住宅価格、前年比、2月+6.0%→5月+8.4%)ことやブンデスバンクによる引締め強化に伴い、年初来の住宅貸付金利の上昇傾向に拍車がかかることも予想されるため、建築業界では、「現在の好調な住宅投資が後退局面を迎えるのもそう遠くはあるまい」(ドイ

ツ建設業協会)とみている。

この間、輸出(数量ベース、季節調整済み)については近隣諸国の景気回復等を背景に好調を続けており、3、4月の2ヵ月連続大幅増加(各前月比+3.8%、+3.4%)のあと、5月はその反動がみられたものの、前月比1.9%の小幅減少にとどまった。先行きについても、「目下のところ国外から高水準の受注(数量ベース、季節調整済み、4月前月比+11.0%、5月同0%)が続いていることからみて、こうした輸出の増加傾向は、今後数ヵ月にわたって持続しよう」(経済省月報7月号)との明るい見通しが一般的である。

物価は再び上昇懸念強まる

物価面をみると、6月は生計費指数、生産者物価(原計数)ともに、前月比各+0.4%、+0.5%と前月並みの上昇幅にとどまったが、前年同月比の上昇率では、各+3.9%(前月同+3.7%)、+4.7%(前月同+4.2%)とその水準を高めつつあり、先行きについても、6月末のOPEC諸国による原油の大幅値上げに加え、付加価値税率の引上げ(7月1日以降実施、12→13%)等を考慮すれば、物価情勢は予断を許さない。このため、エミングー・ブンデスバンク総裁は、「目下のインフレ傾向を抑えずこのまま放置していれば、あとでリセ

西ドイツの主要経済指標

	1977年	1978年	1979年					
			第 1 四半期	第 2 四半期	3 月	4 月	5 月	6 月
鉱 工 業 生 産 指 数* (1970年=100、建設を除く)	116 (2.7)	119 (2.6)	121 (3.4)		123 (7.0)	123 (5.1)	122 (6.1)	
製 造 業 設 備 稼 働 率*(%)	80.9	80.8	82.6		—	83.7	—	
製 造 業 受 注 数 量 指 数* (1970年=100)	113 (0.9)	116 (2.7)	120 (6.2)		121 (6.1)	125 (9.6)	126 (11.5)	
小 売 売 上 数 量 指 数* (1970年=100)	121 (3.4)	125 (3.3)	127 (2.4)		128 (3.2)	128 (3.2)	127 (3.3)	
失 業 者 数*(千人)	1,031	992	936	873	894	881	859	862
失 業 率*(%)	4.6	4.3	4.1	3.8	3.9	3.8	3.7	3.7
未 充 足 求 人 数*(千人)	232	246	280	299	289	293	307	307
時 間 当 り 賃 金 指 数* (製造業、1970年=100)	202 (8.0)	216 (6.9)	224 (7.7)		223 (7.0)	222 (4.2)		
生 計 費 指 数 (全家計、1970年=100)	146.3 (3.9)	150.1 (2.6)	153.6 (3.0)	156.0 (3.7)	154.6 (3.3)	155.4 (3.5)	156.0 (3.7)	156.7 (3.9)
生 産 者 物 価 指 数 (鉱工業、1970年=100)	144.5 (2.6)	146.3 (1.2)	149.7 (3.0)	152.5 (4.3)	150.9 (3.7)	151.8 (4.1)	152.5 (4.2)	153.3 (4.7)
中 央 銀 行 通 貨* (億マルク)	1,318 (9.9)	1,429 n.a.	1,464 (11.1)	1,481 (9.9)	1,464 (11.1)	1,468 (10.7)	1,480 (10.5)	1,481 (9.9)
マ ネ ー サ プ ラ イ*(M ₁)	(11.4)	(14.3)	(10.2)		(10.2)	(9.8)	(8.5)	
〃 (M ₃)	(11.1)	(11.0)	(11.2)		(11.2)	(11.0)	(10.8)	
輸 出* (FOB、億マルク)	2,730.1 (7.2)	2,852.7 (4.5)	249.4 (8.7)		255.9 (10.5)	262.3 (11.9)	261.4 (15.3)	
輸 入* (CIF、億マルク)	2,348.2 (6.5)	2,441.1 (4.0)	222.5 (12.5)		231.2 (17.4)	227.8 (12.7)	243.4 (23.2)	
○貿易収支* (億マルク)	381.9 (341.0)	411.6 (381.9)	26.9 (31.7)		24.7 (34.6)	34.5 (32.4)	18.0 (29.3)	
○金・外貨準備高 (月末、億ドル)	421.0 (363.4)	567.2 (421.0)	490.1 (461.7)	485.1 (427.2)	490.1 (461.7)	476.2 (441.3)	442.8 (434.7)	485.1 (427.2)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(%)率(%)。ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平残、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

4. 中央銀行通貨の1978年3月以降の計数は、最低準備率適用方法変更(1978年3月1日以降実施)によりそれ以前の計数とは連続しない。

ッションを招くことになり、それも予想外に大きなものとなるおそれが強い」(7月16日)として、さらに警戒姿勢を強めている。

貿易収支の黒字縮小

第2四半期の国際収支についてみると、貿易収支は、輸入が昨年秋ごろから景気上昇を背景に輸出を上回る増加テンポを続けたため、黒字幅が幾分縮小し(原計数、IMFベース、第1四半期78.3億マルク→第2四半期70.6億マルク)、貿易外・移転収支も、観光収支の赤字幅拡大、国内景気上昇を映じた海外への利潤送金増すう等から、前期に比べ赤字幅がほぼ倍増(同、第1四半期△47.9億マルク→第2四半期△88.1億マルク)したため、経常収支は前期とは様変りの赤字に転じた(同、第1四半期26.1億マルク→第2四半期△17.5億マルク)。

中央銀行通貨はなお高水準

金融面をみると、中央銀行通貨は、更年後外資流出により流動性がかなり吸収されたことから、ひとところに比べると増勢が幾分鈍化していた(季節調整済み、前年同月比、4月+10.7%→5月+10.5%→6月+9.9%)が、6月央ごろからマルク相場強調に伴い外資が再び流入に転じているうえ、金融機関の民間向け貸出がこのところ増勢を強めていることから、今後については再び増勢を強める懸念が強い。

一方、7月の金融市場の動向をみると、短期市場金利は前月下旬以降公定歩合引上げの思惑が広がったこともあって、上げ足を速め、上旬中コール・レート3ヵ月ものの水準はロンバート・レートを1%強上回る高水準に達し(上旬6.75%)、ブデスバンクによる公定歩合およびロンバート・レートの引上げが実施された中旬以降も、上昇傾向を持続した(同中旬6.79%、下旬6.86%)。一方、長期金利は先行きのインフレ懸念に伴う金利先高を見越した機関投資家の債券買い控え態度の強まり等から年初来じりじりとその水準を高めていたが、前月央ごろからマルク相場強調に伴う非居住者による債券買いに加え、新規連邦債の発行条件

改定(10年もの長期国債は、クーポン・レートで8%台乗せ)が好感されたことなどから国内機関投資家の債券買い控え態度が小緩んだため、このところ若干の反落をみた(国債残存期間6年、6月中7.80%→7月上旬7.78%→下旬7.65%)。

◇ フ ラ ンス

景気回復は緩やか

フランスの最近の景気動向をみると、輸出の堅調持続から、引続き緩やかな回復傾向が続いているものの、これまで最大の景気支持要因となっていた個人消費の増勢が、年初の社会保険料引上げやインフレ高進等に伴う実質可処分所得の伸び悩みを背景に、このところ弱まってきているため、景気回復テンポは幾分鈍化しつつある。このほど発表された本年第1四半期のGDP成長率(前期比年率)をみても、+1.6%と78年第4四半期の同+7.0%を大幅に下回った。これは、設備投資がほぼ横ばい(前期は前々期比+4.1%)となったほか、個人消費も同+2.8%(前期は同+5.7%)の低い伸びにとどまったことによるものである。先行きについても、石油価格高騰に伴うデフレ効果も予想されるため、はかばかしい経済成長は期待できまいとする向きが多い。

鉱工業生産(季節調整済み指数、1970年=100)をみると、5月は前月比1.5%の増加となり、前月の落込み(同-1.5%)を取戻したものの、水準としては昨年12月のレベルにとどまった。しかも5月の生産増加には、値上り見越しの先買いにより出荷が伸びたことがかなり響いているとされている。

需要面の動きをみると、まず輸出(季節調整済みFOB)は、6月には前月比1%の減少となったが、これは5月好伸(同+4.2%)の反動によるもので、第2四半期を通してみると、前期比5.8%の増加と好調な伸びを示している(第1四半期は前期比+4.8%)。品目別では、農産物、食料品、化学製品、自動車部品等が「EC、アジア向けを中心に満足すべき伸びを続けている」(ドニオ質

易相)とされている。

一方、個人消費については、5月の小売売上数量(季節調整済み、1975年=100)は、前月比+2.8%と増加したものの、4月が同4.5%の減少だったため、4～5月平均では依然第1四半期の月平均比-1.8%となっている。6月については、フランス銀行隔月商況調査によれば、「耐久消費財(家電製品、家具等)において値上り見越しの買い急ぎがみられること」を主因に、前月比1%程度増加することが見込まれているが、結局第2四半期全体では第1四半期並みの水準にとどまるものとみられている。

また設備投資には引続き動意がみられず、国立経済統計研究所の設備投資動向調査(7月13日発表、年2回実施)によると、本年中の民間企業設備投資予定額(実質ベース)は、石油価格や市場金利の上昇に伴う景気後退懸念から前年比+1%と前回調査(78年11月時点)の同+7%に比べかなり低い伸びに下方修正されている。業種別では、化学を主体とする中間財産業が不振であるほか、販売好調にもかかわらず自動車にも動意がみられないこと等が目立っている。このように投資態度がさらに慎重化してきている。背景としては、「石油価格の上昇を主因とするコスト上昇をながめ、これ以上の収益改善は見込めないとする企業が増えていること」(国立経済統計研究所企業収益動向調査、6月19日発表)があげられる。

この間雇用情勢をみると、6月も失業者数(季節調整済み)は139万人と前月(138万人)比増加(失業期間1年以上の長期失業者がうち6割を占める)、失業率(速報)も6.4%(5月6.3%、78年12月5.8%)と年初来の上昇傾向が続いている。これは新規卒者採用期入りにもかかわらず、企業が慎重な雇用態度を崩していないことによるものとみられている。こうした情勢下、国立経済統計研究所は7月央、今後の雇用情勢に関する見通しを発表したが、これによると「年末まで年率2%弱の経済成長率しか期待できないとすれば、失業者数は今後月間1.5万人のペースで増加し続けよう」

(この結果、79年末の失業者数は150万人弱となる見込み)とされている。

2けたインフレ続く

次に、6月の物価動向をみると、消費者物価は前月比+0.8%と4～5月に比べれば、上昇率が若干鈍化(前月比、4月+1.0%、5月+1.1%)しているものの、前年比では+10.2%と依然2けた台の上昇が続いている。主要項目別の内訳をみると、食料品(前月比、+0.5%、5月+0.8%)の騰勢がやや鈍化したものの、サービス価格は家賃、電話料金等の改定を映じて前月比+1.0%(5月同+0.7%)と上昇幅を拡大し、工業製品も騰勢を持続した(前月比、+1.0%、5月+1.3%)。先行きについては、家賃、地下鉄料金、小包郵送料等の改定、石油製品価格の引上げ等が予定されており、依然物価動向は予断を許さない状況となっている。

貿易収支じりは2ヵ月連続の大幅赤字

6月の貿易収支(季節調整済み、FOB)をみると、輸入が高値原油の入着、原油の備蓄増し等から、高水準を持続したため、収支じりは11億フランの赤字と前月(12億フランの赤字)に続いて大幅赤字を計上した。このため第2四半期全体では19億フランの赤字と、77年第3四半期以来8四半期ぶりに赤字に転じた。こうした状況下、ドニオ貿易相は7月17日、本年の貿易収支じりは100億フラン弱の赤字(前年25億フランの黒字)を記録しようとの見解を明らかにした。

市場金利の上昇テンポ高まる

金融面についてみると、このところ市場金利の上昇傾向が強まっており、コール・レート翌日ものは、7月後半には公定歩合を上回る水準にまで上昇し、31日には10.5%に達した(7月初来では2.0%ポイントの上昇)。これは西ドイツ、オランダ等周辺諸国においては公定歩合が引上げられ、短期市場金利が上昇しているため、フラン相場に軟化圧力がかかってきており(フラン対ドイツ・マルク・クロスレート、1ドイツ・マルク当りフラン、6月初2.3197→7月17日2.3326)、フランス銀行がEMS内部におけるフラン相場維持の観点

フ ラ ンス の 主 要 経 済 指 標

	1977年	1978年	1979年					
			第 1 四半期	第 2 四半期	3 月	4 月	5 月	6 月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	126 (1.6)	129 (2.4)	130 (3.2)		131 (2.3)	129 (△ 2.3)	131 (1.5)	
小売売上数量指数* (1975年=100)	103 (0.1)	105 (1.9)	110 (5.8)		111 (4.7)	106 (3.9)	109 (3.8)	
新車登録台数* (千台)	1,906.8 (2.5)	1,945.2 (2.0)	167.7 (9.8)		171.9 (6.3)	169.9 (5.7)	174.1 (△ 5.5)	
時間当り賃金指数 (全産業、1970年=100)	104.2 (12.8)	117.3 (12.6)	126.2 (12.6)	129.8 (13.3)		129.8 (13.3)		
失業者数* (千人)	1,071.8 (14.8)	1,166.9 (8.8)	1,284.6 (21.8)	1,369.4 (20.0)	1,312.7 (20.9)	1,339.3 (21.2)	1,376.1 (21.3)	1,392.9 (18.4)
○失業率*	4.9 (4.3)	5.3 (4.9)	6.0 (4.9)	6.3 (5.3)	6.1 (5.1)	6.2 (5.2)	6.3 (5.2)	6.4 (5.4)
消費者物価指数 (1970年=100)	183.2 (9.4)	199.8 (9.1)	211.3 (10.2)	217.3 (10.1)	213.0 (10.1)	215.1 (10.0)	217.4 (10.1)	219.2 (10.2)
卸売物価指数 (1962年=100)	233.1 (6.7)	244.0 (4.7)	259.6 (9.8)	269.1 (10.9)	262.5 (10.4)	264.7 (11.3)	272.3 (10.6)	270.4 (10.7)
○コール・レート (翌日もの・%)	9.07 (8.56)	7.97 (9.07)	6.71 (9.67)		6.77 (9.96)	6.76 (8.44)	7.24 (8.03)	8.01 (7.78)
○国債利回り (1967年6%もの・%)	9.70 (9.79)	8.94 (9.70)	7.81 (9.73)		— (9.78)	7.98 (9.03)		
マネーサプライ*(月末M1)	(11.1)	(11.2)						
〃 (〃 M2)	(13.8)	(12.3)						
銀行貸出(月末)	(13.9)	(11.3)						
輸出* (FOB、百万フラン)	319,725 (17.0)	357,595 (11.8)	32,724 (13.5)	34,606 (17.5)	33,494 (7.9)	33,771 (14.7)	35,202 (18.4)	34,846 (19.3)
輸入* (FOB、百万フラン)	330,898 (12.7)	355,048 (7.3)	32,308 (12.1)	35,235 (20.6)	32,287 (9.2)	33,294 (14.5)	36,425 (24.4)	35,987 (23.0)
○貿易収支* (百万フラン)	△11,173 (△20,452)	2,547 (△11,173)	416 (5)	△ 629 (246)	1,207 (1,480)	477 (352)	△1,223 (430)	△1,141 (△ 44)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	22,658 (18,443)	27,244 (22,658)	32,255 (23,264)	36,964 (25,797)	32,255 (23,264)	31,824 (23,495)	31,575 (23,180)	36,964 (25,797)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み数。rは改定数。

3. 四半期数は、マネーサプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金の評価額(1kg当り)は74年12月まで5,968フラン、75年1月から5月まで24,078フラン、6月から11月まで22,039フラン、12月から76年5月まで20,123フラン、76年6月から11月まで19,203フラン、12月から77年5月まで20,264フラン、6月から11月まで23,203フラン、12月から78年5月まで24,938フラン、78年6月から11月まで26,449フラン、78年12月以降29,535フラン。

5. 国債利回りの79年第1四半期数は、3月中証券取引所がストで値決めが行われなかったため、1～2月2ヵ月の平均。

から市場介入金利を引上げ(大蔵省証券<1ヵ月もの>を対象とする市場介入金利、7月初8.125%→7月9日8.75%→7月13日9.5%)、市場金利の上昇を誘導したことによるものである。

なお、市中銀行もこのような市場金利の上昇に対処して、短期貸出基準金利(taux de base bancaire)を7月10、26日、8月3日と3度にわたり各0.3%ポイント引上げ、10.05%とした(「要録」

参照)。この結果、短期貸出基準金利は6月6日以来2ヵ月弱の間に都合1.25%ポイント引上げられたことになった。

◇ 英 国

個人消費は特殊要因により増加

英国の景気動向をみると、付加価値税の引上げ実施(6月18日)を見越した買急ぎによって、この

ところ個人消費が持直してきているが、先行きはこうした特殊要因がいずれはく落し、個人消費はインフレ高進による実質所得の低下に伴い低迷するほか、高金利持続による設備投資の落込みも予想されるため、輸出が当面堅調を持続するとしても、景気が鈍化するのとは避けられないとする見方が大勢となっている。

ちなみに7月に発表されたロンドン・ビジネス・スクールの経済見通しでは、79年中の実質GDP成長率は+1.6%と前回(2月時点+2.4%)見通しを下方修正しており、特に北海油田の生産を除くベースでは+0.5%にとどまるとしている。

5月の鉱工業生産(季節調整済み、速報)は前月比+0.6%(前月同+0.8%)となったが、これは北海石油・ガス等鉱業部門の生産増加によるところが大きく、製造業部門では前月比-0.7%となり(4月同-1.1%)、2か月連続のマイナスとなった。

なお、中央統計局(CSO)では、「製造業の生産は、最近、個人消費が高水準であるにもかかわらず停滞を続けており、その水準(5月104.6<1975年=100>)は昨年夏(78年7~9月105.1)を下回っている」として、国内需要の増大が、国内製造業の生産増加に結びつかず、輸入の増加をもたらし供給サイドの構造的な問題を示唆している。

一方、需要面の動向をみると、個人消費は小売売上数量(季節調整済み、速報)が、5月の減少(前月比-1.6%)のあと6月は前月比+6.6%と著増を示したほか、新車登録台数(季節調整済み)も5月は前月比+8.9%(前月同+1.3%)と好伸した。

これは、付加価値税(VAT)引上げ(6月18日)に伴う買い急ぎが主因であり、「7月に入っても付加価値税引上げ分を販売価格に上乗せせずに販売している先もあり、売上げは好調」(フィナンシャル・タイムズ紙)とされているが、「いずれは売上げの反動減は避けられない」(小売業協会)と見る向きが多い。

この間、雇用面をみると、春先以降改善傾向を続けてきたが、7月は失業者数(季節調整済み、128万人)、失業率(5.3%)とも前月並みの水準で横ばいとなっている。先行きについては、「景気停滞および政府の公務員削減計画等により雇用情勢の悪化は避けられない」との見方(フィナンシャル・タイムズ紙)が強い。

物価は騰勢を持続

物価動向をみると、6月の卸売物価は前月に引続き石油価格の値上りを主因に前月比+1.7%(前月同+1.5%)、前年比+11.7%(前月同+10.4%)となり、小売物価も食品、ガソリン、自動車、家賃等の価格上昇から前月比+1.7%(前月同+0.8%)、前年比+11.4%(前月同+10.3%)となっており、いずれも大幅な上昇を記録した。当月は、調査時点が付加価値税引上げ(注)実施日以前であるため、その影響は受けていないが、7月にはその影響が出てくるため物価水準の一段の上昇は避けられない情勢となっている(政府見通しによると、79年第3四半期の小売物価は前年比+16%)。

(注) 付加価値税は年商1万ポンド以上の規模の事業主に対して課せられるもので、現在、議会で審議中の今年度予算案では6月18日以降の取引分について引上げ(従来の標準税率8%、奢侈品12.5%を一律15%に引上げ)が実施(予算成立後遡及実施)されることになっているが、各事業主は、必ずしも6月18日に販売価格の引上げを行っているわけではない(小売筋の中には値上げを行わず、値引きと称して従来の価格で販売している先もある)。

なお、次の品目は課税対象としない。

食品(調理して供されるものを除く)、書籍、新聞、定期刊行物、燃料(ガソリンおよび道路輸送用の他の燃料を除く)、建物の建築、輸出品、公共輸送運賃、子供服、土地、保険、郵便、金融、教育、保健、賭け等。

この間の賃金動向をみると、5月の平均賃金収入(季節調整済み、速報)は前年比+13.2%(前月同+13.4%)となっており、小売物価の前年比上昇率との差はしだいに縮小しているが、今次賃金改訂交渉の一段落する本年7月の平均賃金収入の上昇率は前年比約14%となり(前年7月実績同+14.2%)、最近のテンポで物価上昇が続けば、

実質賃金は今後マイナスとなる可能性が強いとみられている。労組側ではこうした最近のインフレ高進による実質賃金の低下、政府の労働組合活動制限法案提出の動き等をながめ、政府に対する反発姿勢をしだいに強めているが、そうした中で、7月12日には国会議員の給与が今後2年間のうちに35%引上げられることが決定されたこともあって、秋口から始まる来期の賃金改訂交渉では高水準の賃上げ要求が出されるものとみられている。

本年上半期の経常収支は大幅赤字

6月の貿易収支(季節調整済み)は、49百万ポンドの赤字(前月同185百万ポンドの赤字)と、徐々に赤字幅は縮小しているものの、6ヵ月連続の赤字(注)となった。

(注) もっとも商務省では「当月までは依然コンピュ

ーター部門ストライキの影響等によるデータ集計の乱れが残っており、月ごとの傾向を見極めるのは困難である」としている。

また、本年上期の累計では、貿易収支は17.4億ポンドの赤字(前年同7.7億ポンドの赤字)となり、昨年下半年(4.1億ポンドの赤字)に比べ大幅の悪化をみた。この間、貿易外収支(商務省推定)は約7.2億ポンドの黒字が見込まれているが、これを含めた経常収支ベースでも本年上期には10.2億ポンドの赤字となった模様である。6月に発表された政府見通しでは、79年中の経常収支を7.5億ポンドの赤字(うち上期中7.5億ポンドの赤字、下期0)と見込んでいたが、実績はこれを大幅に上回るものとなるわけであり、今後北海油田の生産増加によりオイル収支が好転するとしても、本年中

英国の主要経済指標

	1977年	1978年	1979年					
			第1 四半期	第2 四半期	4月	5月	6月	7月
産業総合生産指数* (1975年=100)	105.8 (3.7)	109.8 (3.8)	109.1 (2.1)		113.2 (2.0)	113.9p (3.5)		
小売売上数量指数* (1971年=100)	103.6 (△ 2.7)	109.2 (5.4)	110.3 (3.7)	116.6p (8.1)	115.4 (8.0)	113.5 (4.9)	121.0p (11.4)	
○失業率* (%)	5.7 (5.3)	5.7 (5.7)	5.6 (5.9)	5.4 (5.7)	5.5 (5.8)	5.4 (5.7)	5.3 (5.7)	5.3 (5.7)
平均賃金収入 (1976年1月=100)	115.6 (9.1)	130.7 (13.1)	140.2 (13.9)		144.3 (13.4)	146.5p (13.2)		
小売物価指数 (1974年1月=100)	182.0 (15.8)	197.1 (8.3)	208.9 (9.6)	216.6p (10.6)	214.2 (10.1)	215.9 (10.3)	219.6p (11.4)	
卸売物価指数 (1975年=100)	140.5 (19.8)	153.3 (9.1)	161.6 (8.3)	167.9p (10.6)	165.3 (9.5)	167.7 (10.4)	170.6p (11.7)	
マネーサプライ*(M ₁) 〃 (ポンド建M ₃)	(21.8) (10.1)	(16.5) (15.0)	(13.1) (11.5)		(14.6) (11.6)	(12.9) (11.7)	(12.3) (12.0)	
輸出* (FOB、百万ポンド)	32,148 (26.4)	35,432 (10.2)	2,796 (△ 0.2)	3,497 (19.8)	3,275 (10.6)	3,437 (19.6)	3,779 (29.4)	
輸入* (FOB、百万ポンド)	33,892 (16.8)	36,607 (8.0)	3,190 (6.3)	3,684 (23.8)	3,602 (27.1)	3,622 (18.6)	3,828 (26.1)	
○貿易収支* (百万ポンド)	△ 1,744 (△ 3,601)	△ 1,175 (△ 1,744)	△ 394 (△ 199)	△ 187 (△ 58)	△ 327 (125)	△ 185 (△ 182)	△ 49 (△ 116)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	20,557 (4,129)	15,694 (20,557)	21,947 (20,320)	22,070 (16,542)	21,467 (17,038)	21,532 (16,661)	22,070 (16,542)	

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%),ただし○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。Pは速報計数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の、月計数は月次残高の各前年同期比(%)。
 5. 金・外貨準備高は、79年3月以降実勢相場による評価方法に変更したため、それ以前の計数とは連続しない。

の政府見通しを達成するのはかなり難しいものとみられている。特に前述のように個人消費の増大が国内製造業の生産増加に結びつかず、輸入の増加をもたらすという傾向が改善されていないため、先行きに対しては警戒的な見方が強まっている。

マネーサプライは目標値を上回る

6月のマネーサプライ(ポンド建M₃、季節調整済み)は、前月比+1.1%の増加(前月同+1.3%)となり、目標設定時点(78年10月)からの年率増加率は13.6%(前月同13.5%)と目標値(8~12%)を上回った。これは、前月に引続き個人消費の増加を背景に、小売筋の在庫増し資金、個人向け消費者ローン等金融機関の民間貸出が大幅に増加したことが主因である(ポンド建対民間貸出増加額6月前月比9.4億ポンド<前月同8.7億ポンド>)。なお、政府は6月以降目標値の上下限をそれぞれ1%ポイントずつ引下げて7~11%という新目標値を設定したが、基準となる6月のマネーサプライ残高が従来の目標値を上回る水準となったため、このままでは目標値の引下げが実質的な意味をもたないともいえよう。

また7月中の金利動向をみると、短期金利は、6月の最低貸出歩合引上げ(12→14%)に伴い一段と高騰したが、その後はほぼ横ばいに推移している。また、長期市場金利は6月央以降金利天井感が出てむしろ反落した。

	6/29日	7/6日	13日	20日	27日
T B 入 札 平 均 レ ー ト	13.33%	13.24%	13.35%	13.36%	13.35%
コ ン ソ ル 国 債 (2.5%)	11.42%	10.88%	11.02%	10.86%	10.83%

なお、住宅金融協会では7月13日、最近の金利上昇傾向にかんがみ出資金の利息を0.75%引上げ8.75%とし8月以降実施するほか、不動産抵当貸付金利についても基準レート(推薦金利)を来年1月から12.5%とする(前回変更昨年11月9.75→11.75%)旨発表した。

この間、英国産業連盟(CBI)は、「現在の金利高水準は、ポンド高をもたらし輸出産業に打撃を与えるほか、中小企業の資金繰りを圧迫する」として、政府に対し金利水準の引下げを要請している。

また、英蘭銀行では金利高水準により民間部門の国債(Gilts)購入が著しく、これによる銀行の準備資産ポジションの悪化と金融市場のひっ迫を緩和するため、7月5日、特別預金預入率を7月11日から8月12日までの間一時的に引下げる旨(2.0→ボトム0.5%、7月27日、同緩和措置を9月10日まで延長、「要録」参照)発表した。

アジア諸国

◇ 東南アジア

貿易収支は漸次改善傾向

ASEAN諸国の貿易動向を1~3月中心にみると(第1表)輸入は引続き高い伸びを示しているものの、輸出が昨年秋以降の国際原料品市況上昇等を映じて輸入を上回る伸びを示していることから、貿易収支は漸次改善傾向をみせはじめている。すなわち、輸入は、石油の輸入価格上昇(フィリピン、タイ、シンガポール)に加え、国内投資の活発化に伴う建設資材、機械機器(タイ、マレーシア)、輸出好調を映じた原材料(シンガポール)等の輸入増から引続き高水準で推移している。一方、輸出は、フィリピンがココナッツ、銅等の国際市況上昇等もあってしだいに持直してきているほか、タイ、マレーシアでもすず、天然ゴム、とうもろこし、原油等の輸出価格上昇を主因に、前年を3~5割方上回る大幅な伸びを示しており、さらにインドネシアでも原油価格の引上げのほカルピア切下げの影響もあって、一段と回復傾向を強めている。また、軽工業品輸出国のシンガポールでも、船舶は不振ながら、日本、米国向け石油製品、電子・電気機器等を中心に引続き前年を3割方上回る伸び(前年同期比、78年10~12月+31.1%、79年1~3月+31.6%)を示すなど、各

(第1表)

ASEAN 諸 国 の 貿 易 動 向

(単位・億ドル、カッコ内前年同期比・%)

		1977年	1978年	1979年			
				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
フィリピン	輸 出	30.9(23.1)	33.3(7.7)	8.2(0.9)	8.9(16.1)	9.1(10.5)	9.5(342)
	輸 入	42.7(8.4)	51.4(20.4)	12.5(15.5)	13.2(19.7)	14.1(32.2)	14.6(25.9)
	収支じり	△ 11.8	△ 18.1	△ 4.3	△ 4.3	△ 5.0	△ 5.1
タ イ	輸 出	34.9(17.1)	40.9(17.0)	9.7(9.3)	9.8(11.7)	11.5(42.9)	13.1(33.7)
	輸 入	46.2(29.2)	53.6(16.2)	13.7(20.2)	13.4(8.1)	14.5(20.8)	15.5(29.3)
	収支じり	△ 11.3	△ 12.7	△ 4.0	△ 3.6	△ 3.0	△ 2.4
マレーシア	輸 出	60.9(15.0)	74.1(21.8)	16.7(13.5)	20.0(22.4)	22.3(46.3)	23.3(54.3)
	輸 入	46.3(21.0)	59.2(27.7)	13.8(23.6)	15.9(33.2)	16.9(32.2)	15.7(25.2)
	支収じり	14.6	14.9	2.9	4.1	5.4	7.6
シンガポール	輸 出	82.4(25.1)	101.3(23.0)	23.9(19.4)	26.3(21.7)	28.7(31.1)	29.5(31.6)
	輸 入	104.7(15.4)	130.5(24.6)	30.5(22.3)	33.8(23.1)	37.1(30.1)	36.7(26.1)
	収支じり	△ 22.3	△ 29.2	△ 6.6	△ 7.5	△ 8.4	△ 7.2
4 か 国 計	輸 出	209.1(20.3)	249.6(19.4)	58.5(12.9)	55.0(19.3)	71.6(33.6)	75.4(38.6)
	輸 入	239.9(17.5)	294.7(22.8)	70.5(20.6)	76.3(20.8)	82.6(29.1)	82.5(26.5)
	収支じり	△ 30.8	△ 45.1	△ 12.0	△ 11.3	△ 11.0	△ 7.1
インドネシア	輸 出	108.5(27.0)	116.4(7.3)	28.6(1.5)	25.7(ー 9.2)	32.5(22.7)	n. a.
	輸 入	62.3(9.8)	66.9(7.4)	20.0(35.4)	15.7(5.0)	17.5(ー 6.0)	
	収支じり	46.2	49.5	8.6	10.0	15.0	
5 か 国 計	輸 出	317.6(22.5)	366.0(15.2)	87.1(8.9)	90.7(9.4)	104.1(30.0)	n. a.
	輸 入	302.2(15.9)	361.6(19.7)	90.5(23.5)	92.0(17.8)	100.1(21.1)	
	収支じり	15.4	4.4	△ 3.4	△ 1.3	4.0	

(注) 輸出はFOB、輸入はCIF。

資料：IFS等。

(第2表)

ASEAN諸国の外貨準備高推移

(単位・億ドル)

	1977年	1978年					1979年
	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	12月末
フィリピン	15.2	18.2	19.0	18.8	18.3	18.9	
タ イ	19.2	21.6	21.6	22.7	21.2	22.5	
マレーシア	28.7	28.7	28.8	30.7	33.3	35.6	
シンガポール	37.9	40.9	44.2	47.5	53.0	54.3	
インドネシア	24.9	23.1	21.7	23.8	26.4	29.5	
計	125.9	132.5	135.3	143.5	152.2	159.2	

資料：IFS。

国とも輸出の伸びが輸入の伸びを上回っており、貿易収支は総じてしだいに改善傾向を示しはじめ

ている。

この間、各国の外貨準備高の推移をみると(第2表)、上記の貿易収支改善傾向に加え、①ユーロ資金取入れが借入条件の一段の有利化(金利スプレッド1%割れ等)もあって、依然高水準であること、②わが国金利が欧米諸国に比べ相対的に割安であることを映じ円建債の起債が相変わらず活発に行われていること、などから、各国の外貨準備は引続き増加をみている。

物価上昇が顕現化

国内面をみると、農業生産は、干ばつ被害をうけたマレーシアの米や、フィリピン、タイの砂糖が不振であるほかは総じて順調で、特にフィリピン、インドネシアの78年度産米は史上最高の収穫

を記録したほか、タイの米やとうもろこしも好収穫が伝えられている。

一方、鉱工業生産も総じて上向いてきている。すなわち、タイ、マレーシアでは、公共投資や民間設備投資の活発化(タイの1～3月民間設備投資額は前年同期比2.6倍)に支えられ、セメント、塗料、製材等の建設資材を中心に順調に推移(タイの工業生産指数前年同期比、78年10～12月+10.2%、79年1～3月+11.3%)しているほか、シンガポールでも輸出好調の電子・電気機器や、周辺諸国等からの委託精製が増加している石油精製を中心に好調な伸びを続けている(工業生産指数前年同期比、78年10～12月+14.4%、79年1～3月+16.7%)。また、これまで不振を続けてきたフィリピンでも、農業生産の回復を映じ食品加工等を中心に徐々に生産回復の兆しがみられはじめている。もっとも、インドネシアの原油生産は産油能力の低下から引続き前年を下回る水準で推移している(原油生産前年同期比、78年10～12月-5.5%、79年1～3月-5.3%)。

この間、各国の消費者物価動向(第3表)をみると、好調な農業生産を映じて食料品・衣料品等の価格は比較的安定しているものの、①前記の輸出動向を映じたマネーサプライの増加、②OPECの原油価格引上げを背景とした石油製品の値上げ(フィリピン<3月、平均23%>、タイ<1月12.4%、7月36～64%、>、インドネシア<4月灯油を除き36～56%、5月灯油40%>)、③公共料金引

上げ(フィリピン<3月バス料金平均32%等>、インドネシア<6月米代金10%等>)、④賃金引上げ(フィリピン<4月最低賃金28%>、シンガポール<6月賃金ガイドライン32シンガポール・ドル+7%、製造業では約15%の賃上げに相当>)などから、このところ各国とも物価上昇が目立ってきており、特にフィリピン、インドネシアでは更年後、消費者物価がフィリピンは4年ぶり、インドネシアは1年ぶりに再び前年比2けた台の上昇を記録するに至っている。

こうした状況下、各国の政策運営をみると、金融面で民間保有国債・中銀債務証券等の中央銀行による買上げ停止、輸入手形再割引の選別強化(いずれもフィリピン、6月)、また、財政面で国庫負担となるインフラ建設計画の繰延べ(フィリピン、6月)等の措置を講じているほか、木材、セメント等国内価格高騰商品の輸出規制(インドネシア、4・7月)、小麦粉、洗剤等生活必需品22品目の価格統制に踏切る(タイ、7月)など、各国とも昨年末以降実施している物価安定重視の政策スタンスをこのところ一段と強化している。

共産圏諸国

◇ ソ 連

鉱工業生産は不振

本年上半期の経済動向についてみると、鉱工業生産は年初来伸び悩みを続け、第1四半期に前年同期比+3%(前年同期同+5.5%)の低い伸び率にとどまったあと、第2四半期には若干小戻ししたものの、上半期全体でみると同+3.5%と年間計画目標(前年比+5.7%)はもとより、前年同期実績(前年同期比+5.2%)をも下回っている。品目別にみると、石油代替エネルギーとして増産に注力中の天然ガス(+9%)や合理化・省力化向けの電子計算機(+16%)、オートメーション機械(+12%)は好調ながら、粗鋼(-0.9%)、化学肥料(-6%)、セメント(-6%)、石油(+3%)、石炭(+1%)等の基礎物資から食肉製品(+1%)、バ

(第3表)

ASEAN諸国の消費者物価動向

(単位、前年同期比上昇率・%)

	1977 年	1978 年	1978年		1979年	
			7～ 9月	10～ 12月	1～ 3月	4～ 6月
フィリピン	7.9	7.6	7.4	8.6	10.1	19.1 4～5月
タイ	7.6	7.9	7.3	7.5	7.0	7.2 4～5月
マレーシア	4.8	4.9	5.5	4.5	3.6	4.2
シンガポール	3.3	4.7	4.7	4.3	2.3	2.6
インドネシア	11.0	8.1	6.9	6.5	11.0	18.4

資料：IFS。

ター(−4%)等の食料品に至るまで大半の品目が不振を続けている。このような鉱工業生産不振の原因としては、①1、2月の異常寒波により企業の生産設備、鉄道輸送の面で打撃を受けたが、その後も、依然として後遺症が残っていること、②上記基礎物資の生産不振により工業各部門に対する原燃料の供給不足が深刻化していること、③畜産部門の不振により、食品原材料の供給不足も目立っていること、などの事情が指摘されている。このような状況下、党・政府当局(党中央委員会、閣僚会議)は、4月、6月の2回にわたり、工業省や各共和国政府に対し、79年計画達成のため、企業に対する監督を強化し、生産効率の引上げをはかるよう呼びかけたのに続き、7月末には、①生産効率改善のため物的奨励策を強化する、②鉄道・道路網の整備をはかる、などの方針を織り込んだ政令を公布するなど、鉱工業生産の立直しに懸命となっている。

一方農業面では、年初の異常寒波により秋播き作物(農作物全体の約3割、主として冬小麦)がかなりの被害を受けたほか春播き作物(農作物全体の約7割、主として春小麦、大麦、とうもろこし)も5月以降の高温乾燥から作柄が全般に振るわず、大幅減産は避けられないとの見方がなされている。ちなみに米国農務省の調査(7月上旬発表)によればソ連の79年穀物生産は、165～195百万トンと前年(235百万トン)に比べ大幅減産見込みとなっている。また、畜産についても天候不順のため家畜の育成が思わしくなく、食肉、牛乳、鶏卵(1～6月前年同期比+4%、78年1～6月同+7.2%)など総じて不振と伝えられている。

この間上半期の国家投資額は、国家財政の窮屈化による資金面の制約から、490億ルーブル(前年同期比+1.4%)と本年の計画(前年比+4.9%)を下回る伸びにとどまっているが、資金配分の面では、石油生産伸び悩みの状況下、原子力発電所や天然ガスパイプラインの建設、石炭の見直しによる採炭能力増強のための投資に重点を指向するなど石油代替エネルギー開発に注力する姿勢がうかがわ

れる。

次に個人消費面では、労働者・農民の所得水準が着実に向上(労働者の平均賃金1～6月前年同期比+2.5%、コルホーズ農民報酬同+5%)していることから、消費物資に対する需要が増大をみており、1～6月の小売売上高は前年同期比+4.4%と前年(+3.9%)をやや上回る伸びとなっている。このような状況下、需要超過が著しく品不足の目立つ、一部奢侈品目(乗用車、宝石・貴金属、毛皮製品、輸入缶ビール等)については需要抑制のため、7月1日以降公定小売価格の大幅引上げが実施された(54年7月号「要録」参照)。なお、今次引上げ措置は77年1月、78年3月に続く3年連続のものであるが、このように公定小売価格引上げを毎年余儀なくされている基本的背景としては、小売価格安定のための国庫補助金支出増大で財政負担が極めて大きくなっているため、これまでのような価格安定操作の維持が困難になってきているという事情があるものとみられている。

貿易は輸出入とも増勢鈍化

本年1～3月の貿易動向(ソ連外国貿易省発表)をみると、輸出が前述した生産活動の低迷を映じて前年同期に比べ増勢鈍化(1～3月前年同期比+5.5%<前年同期同+7.6%>)をみたが、一方輸入も外貨事情の悪化等から極めて低調(同+2.3%<同+10.0%>)に推移したため貿易収支の赤字は2.8億ルーブル(公定為替レート換算4.3億ドル)と前年同期(5.2億ルーブル<同7.5億ドル>)の赤字を下回った。これを地域別にみると、同国貿易の過半を占める対コメコン諸国貿易では、輸出が石油輸出価格の引上げ(平均17.6%)に加え、年初からオレンブルグ・ガスパイプラインによる東欧諸国向け天然ガス輸出が始まったこともあって前年同期比+9.7%と前年同期(同+7.3%)をやや上回る伸びとなった。一方輸入は、東欧諸国の輸出余力低下(年初の異常寒波による生産不振)、キューバからの粗糖輸入の大幅落込み(同−25.7%)等を主因に前年同期比+2.6%と前年同期(同

貿易動向

(単位・百万ルーブル、カッコ内前年<同期>比増減(→率・%)

		1977年	1978年	1979年	1979年
				うち 1～3月	1～3月
対 コ メ コン 諸 国	輸 出	17,452 (16.9)	19,767 (13.3)	4,588 (7.3)	5,106 (9.7)
	輸 入	15,795 (13.7)	19,298 (22.2)	4,501 (21.3)	4,685 (2.6)
	貿易収支*	1,656 < 2,247>	470 < 687>	87 < 125>	449 < 680>
対 西 側 先 進 諸 国	輸 出	8,817 (12.5)	8,699 (- 1.3)	1,729 (0.9)	1,708 (- 1.2)
	輸 入	9,924 (- 8.3)	10,979 (10.6)	2,830 (- 2.6)	3,026 (7.0)
	貿易収支*	△ 1,107 <△ 1,502>	△ 2,280 <△ 3,333>	△ 1,101 <△ 1,584>	△ 1,318 <△ 1,997>
そ の 他 と も 計	輸 出	33,255 (18.7)	35,641 (7.2)	7,895 (7.6)	8,326 (5.5)
	輸 入	30,093 (4.7)	34,554 (14.8)	8,415 (10.0)	8,610 (2.3)
	貿易収支*	3,163 < 4,292>	1,087 < 1,589>	△ 520 <△ 748>	△ 284 <△ 430>

* < >内は単位・百万ドル(公定為替レート換算)。

+21.3%)を大幅に下回る伸びにとどまった。この結果、貿易収支黒字は4.5億ルーブル(同6.8億ドル)と前年同期(0.9億ルーブル<同1.3億ドル>の黒字)を上回った。

次に対西側先進諸国貿易(全体の約3割)は、輸出が石油輸出余力の低下(対西側先進諸国輸出に占める石油のシェアは約5割)などから前年同期比-1.2%の不振となった一方、輸入は天然ガス等石油代替エネルギーの開発推進に伴う、関連資機材、鉄鋼(パイプラインが中心)の増加などから前年比+7.0%の伸びを示した。この結果、貿易収支赤字は13.2億ルーブル(同20.0億ドル)と前年同期(11.0億ルーブル<同15.8億ドル>の赤字)に比べ若干拡大した。